

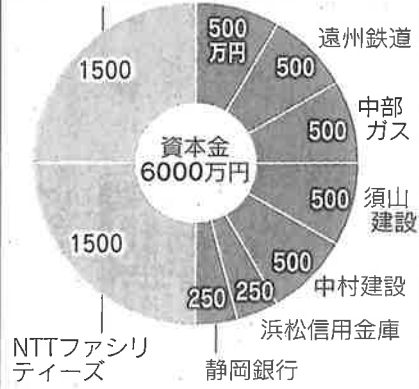
新電力会社きょう設立

浜松市など

浜松市と遠州鉄道などはリース事業大手のNECキャピタルソリューションなどと組んで15日に新電力会社「浜松新電力」を設立する。太陽光などで発電した再生可能エネルギーを買い取り、小中学校や給食センターなどに供給する。浜松市は今回の電力の「地産地消」を通じて市内の電力需要に対する自給率を現在の5%から2030年度に20%に増やす計画を推進していく考えだ。

浜松市など地元勢が5割を出資する

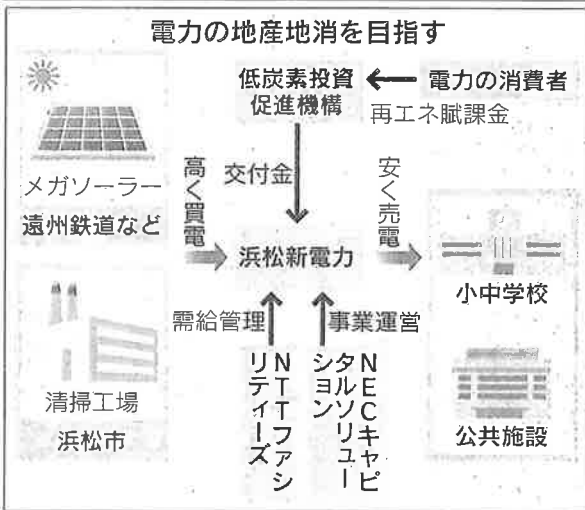
NECキャピタルソリューション



浜松新電力の資本金6000万円のうち浜松市と遠州鉄道など地元企業がそれぞれ500万円など地元勢で5割を負担。残りは事業運営を担うNECキャピタルソリューションと新会社の需給管理などを手掛けるNTTファイナンスがそれぞれ1人ずつ

再生エネ買い取り 小中33校に供給

シオンと新会社の需給管理などを手掛けるNTTファイナンスがそれぞれ25%を出資する。新会社の役員3人は浜松市とNECキャピタル、NTTファイナンスがそれぞれ1人ずつ



送り込む。自治体が新電力事業に参画するのは静岡県内では初めて。政令指定都市としても国内初の事例となる。

浜松新電力は必要な手続を経て2016年4月から事業を始める。市の清掃工場の廃熱発電や遠州鉄道、須山建設(浜松市)、中村建設(同)がそれぞれ運営する大規模太陽光発電(メガソーラー)から計1万キロワット超

の電力を購入し、市内33の小中学校や給食センターなどに現状の電力料金よりも安く供給する。遠州鉄道などは売電先を中部電力から浜松新電力に切り替え、浜松新電力は再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)に基づき中部電力よりも高く購入する。購入と供給の差額は費用負担調整機関である低炭素投資促進機構(東京・中央)からの交付金で賄い、初年度、年間2億円強の売上高と若干の最終黒字を見込む。

浜松市は全国トップ級の日照時間の長さを背景に太陽光発電の導入が進んでおり、今年3月末時点の導入量は約18万キロワットと全国の市町村の中で1位。6月には浜松市スマートシティ推進協議会を設立するなど環境配慮型都市(スマートシティ)の実現に向けて積極的に取り組んでいる。

静岡空港の9月 搭乗者数45%増

国際線2.1倍で好調

静岡県は14日、静岡空港の9月の搭乗者数が前年同月比45%増の6万3687人だったと発表した。8月に記録した過去

浜松新電力の事業が軌道に乗る。他都市より電力料金が安くなれば再生エネの一段の拡大だけでなく、企業誘致につながる雇用創出も期待できる。小中学校の教室の照明などを再生可能エネルギーで再生可能エネルギーを活用した新電力事業に関心のある自治体は多く、今回の浜松市の事例が都市部で取り組みの先駆けとなりそつだ。

最多(8万2632人)は下回ったが、16カ月連続で前年実績を上回った。中国からの訪日観光需要がけん引して国際線が2.1倍の3万6802人となり、引き続き好調だった。

国際線では上海・武漢線が前年同月比99%増、台北線が35%増で9月としては過去最大の搭乗者数となった。国内線は2%増の2万6885人だった。主力の福岡線は9%増えた。7月下旬から

新電力会社は13年8月に群馬県中之条町が設立した「中之条電力」が国内第1号。今年3月には群馬県太田市、8月には鳥取市が新電力会社を立ち上げている。地域の再生可能エネルギーを活用した新電力事業に関心のある自治体は多く、今回の浜松市の事例が都市部で取り組みの先駆けとなりそつだ。

非エネでも販売協力

相互の営業チャネル活用



東電の小野

え、情報通信や宅配水などエネルギー以外のサービスを紹介・販売

間は1年で、随時更新する。早ければ年内にも、電力とLPGガス、他のサービスとセット契約する場合は割安な料金プランを公表する計画だ。

公学院大の一部学生

3カ月「企業内留学」必修

浜松商工会議所と浜松学院大学(浜松市)は14日、定を結ぶのは初めて。3年次前期に市内の企業を結んだ。同大現代コミュニケーション学部地域共創を軸むカリキュラムを設ける。学生は毎週、大学で

商議所と連携協定

から試験的に導入し、18年度から本格的に実施する。浜松学院大の雨宮正一学長は「既存のインターンシップはその企業への就職が前提だが、今回は学生が主体的に学び、企業にも指導してもらう」と説明。浜松商議所の大須賀正孝会頭は